

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,772,709	流動負債	3,034,597
現金及び預金	2,021,696	買掛金	1,726,738
受取手形	777,979	リース債務	2,113
売掛金	2,982,330	未払金	657,100
商品及び製品	1,159,286	未払費用	128,206
仕掛品	249,168	未払法人税等	167,470
原材料及び貯蔵品	428,556	未払消費税	109,344
前払費用	27,518	預り金	25,288
未収入金	68,122	賞与引当金	214,195
預け金	3,050,595	その他	4,139
その他	8,992		
貸倒引当金	△ 1,537		
固定資産	6,631,496	固定負債	2,538,102
有形固定資産	4,505,786	リース債務	835
建物	1,136,216	退職給付引当金	2,150,764
構築物	112,577	役員退職慰労引当金	33,441
機械及び装置	1,290,584	資産除去債務	43,028
車両運搬具	634	長期預り保証金	310,033
工具、器具及び備品	178,395	負債合計	5,572,699
土地	1,453,218		
リース資産	2,730	(純資産の部)	
建設仮勘定	331,429	株主資本	11,698,862
無形固定資産	42,120	資本金	2,492,500
ソフトウェア	35,473	資本剰余金	1,725,000
電話加入権	6,647	資本準備金	1,725,000
投資その他の資産	2,083,589	利益剰余金	7,481,362
投資有価証券	256,080	利益準備金	368,088
関係会社株式	40,000	その他利益剰余金	7,113,274
関係会社出資金	824,517	固定資産圧縮積立金	11,172
長期貸付金	782	別途積立金	3,500,000
長期前払費用	10,047	繰越利益剰余金	3,602,101
繰延税金資産	899,945	評価・換算差額等	132,643
敷金及び保証金	46,063	その他有価証券評価差額金	132,643
その他	6,152	純資産合計	11,831,505
資産合計	17,404,205	負債・純資産合計	17,404,205

損 益 計 算 書

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,320,704
売 上 原 価		9,203,782
売 上 総 利 益		3,116,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,546,842
営 業 利 益		570,079
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	53,183	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	38,135	91,318
営 業 外 費 用		
災 害 に よ る 損 失	15,811	
支 払 利 息	18	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	27,449	43,279
経 常 利 益		618,118
税 引 前 当 期 純 利 益		618,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	193,399	
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,214	160,184
当 期 純 利 益		457,933

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 19,148,387 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,110,302 千円

短期金銭債務 286,347 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%	グループ資金への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	3,050,595
				利息の受取	5,948		
				原材料等の購入 (注2)	950,280	買掛金	223,007
親会社の 子会社	UBE TAIWAN CO.,LTD	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注3)	960,620	売掛金	249,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム (CPS) を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額については消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 470円 44銭

1株当たり当期純利益 18円 21銭

6. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。